

平成25年度 事業報告

(1) 農業振興事業（宣伝・普及・調査・斡旋・相談）について

① 「大阪農民会館だより」の発行

次の内容で季刊として発行しました。

138号（4月25日発行）

「これ以上のウソの上塗りを許すわけにはいかない」TPP交渉の情勢と批判
東京大学教授：鈴木宣弘氏

139号（7月25日発行）

「相続税対策が喫緊の課題に＝基礎控除縮小で、大幅な税負担増＝」
税理士（協会評議員）：亀田誠二氏

140号（10月25日発行）

「消費税は亡国の税金 - 消費税は庶民の敵、消費税大国を阻止しよう -」
税理士：清家裕氏

141号（1月1日発行）

「TPP参加でどうなる日本の食と農」
関西大学経済学部教授・檜原正澄氏

またシリーズものとして続けている、日上猛之祐氏の「産地探訪17年をふりかえって」は、府下の農業生産の現地を巡り、農家との交流の中で実感された農業生産と農産物流通の問題点として、「青果物の市場流通」をテーマに、多様な青果物流通の実態や問題点の解明を行いました。138号では、地方市場（野市）と農家の対応について、139号では、青果物の市場外流通の始まりと広がりについて、140号では、農家の販売方式の変遷と都市農家の直売の有利さについて、141号では、生協産直の問題点や卸売市場との相関関係についてお書きいただきました。このシリーズは141号で終了とし、新年度からは、和歌山大学名誉教授の橋本卓爾氏のご協力を得て「都市農業」をテーマとした新たなシリーズを計画しています。

8面の会館短信は各号とも、「食べ物のこと」欄は園芸アドバイザーの服部和雄氏、「おすすめの1冊」欄は農文協近畿支部の西田文彦氏、「法律・税金Q&A」欄は鎌木圭介弁護士、西田富一税理士に担当して頂きました。

毎号1500部発行し農業・農民団体・消費者団体、労働組合、民主団体に無償で配布し普及しています。

② 大阪産農産物の斡旋、紹介等

大阪産野菜等の斡旋、紹介については、会館隣接倉庫での土曜朝市の開催、中津コーポ自治会と提携して、団地公園での月1回のバザー開催等を、農民組合大阪府連合会に委嘱して実施しました。土曜朝市の平成25年度の販売実績は約181万円（昨年比85%）でした。より多くの農家の参加とより多くの消費者への斡旋のために、一層の工夫が求められているところです。

稲作文化の紹介について、「わら細工」は、八尾健康まつり（9/23）、生野区田島健康まつり（10/13）、東大阪市民まつり（11/3）、食と農のまつり（11/23）、大正区三軒家西小学校（12/18）に於いて実施しました。「脱穀・もみすり・精米体験」は、城東小学校（11/6）、大正区三軒家西小学校（11/6）、石切小学校

(1/23)、鳴野小学校(2/18)に於いて実施しました。三軒家小学校の取り組みについては、近畿農政局主催の「食育交流会(2/25)」で、その報告を致しました。何れも、佐保庚生氏が中心となって行ったものです。

③ 調査・研究・資料収集

一般紙の他に日本農業新聞と全国農業新聞の定期購読、農文協の月刊「現代農業」「季刊地域」、消団連機関紙「サイクル」、家庭栄養研究会の「食べ物通信」等の定期購読、さらに農文協の会員制ブックサービス「田舎の本屋さん」に加入し資料収集をするとともに、これに基づき調査・研究を進め、農業者や消費者の問い合わせや相談、「会館だより」の編集において活用しました。

④ 農家の相談

確定申告期の相談は、農民組合大阪府連と協力し67世帯(前年比+2世帯)109人(前年比-1人)の相談を実施しました。相続・相続税の相談については3件の相談がありました。相談事業の活性化のためとして、総額88万円の寄付を頂きました。

(2) 農産物の検査に関する事業等について

米検査事業の実績は、6名の検査員で、府下17カ所で97名分4499袋(前年比83.1%)でした。収益は19,985円の費用超過でした。米検査員の技能向上に関しては、交流会、鑑定・技能研修会を実施しました。

(3) 資産の運用について

① 建物賃貸借事業

築後20年を経過し、外壁や屋上防水の劣化が相当進んでいることから、平成25年8月に、(株)空間デザインに設計・監理業務を委託し、栗本建設工業(株)を工事請負業者を選定して、外壁等の改修工事を平成25年10月から着工し平成26年1月に終了しました。費用は、設計・監理業務が913,500円、改修工事が8,715,000円でした。また、入居者から、便所の洋式化の強い要請があり、3階と4階の一室を洋式化しました。費用は990,000円でした。

309回利付国債(10年)を売却して総費用に充てました。

② 債権等の運用

円安情勢の下で、スウェーデン地方金融公社パワーリバース債(30年)が9年目で償還されました。償還金額は30,000,000円でした。同額で、144回利付国債(20年)を買い付けました。買い付け単価は99.90円、償還日は2033年3月20日、利率は1.5%です。

保有債券の年間総利回りは1.8%となっています。債券運用と寄付金で、普通預金に若干の余裕が生まれており、3,000,000円程度を債券運用に振り向ける予定です。

◎事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していません。